



2011年3月期(平成22年度)
第2四半期決算説明資料

2010年11月10日

ダイキン工業株式会社

I . 2011年3月期第2四半期(累計) 決算概要	
-全社業績	P.4-8
-部門別業績	P.9-18
II . 2011年3月期通期業績見通し	
-全社業績見通し	P.19-22
-部門別業績見通し	P.23
-配当金について	P.24
III . 補足データ	P.25-28

I . 2011年3月期第2四半期(累計) 決算概要

注:本資料では第2四半期(累計)を「上期」と表記致します

■ 上期(4-9月) 全社業績



(単位: 億円)

	2009年 実績	2010年計画		2010年 実績	対前年比
		当初計画	現計画		
売上高	4,979	5,600	5,700	5,710	*115%
営業利益 (利益率)	184 (3.6%)	320 (5.7%)	380 (6.6%)	404 (7.1%)	*220%
経常利益 (利益率)	179 (3.5%)	300 (5.4%)	350 (6.1%)	389 (6.8%)	217%
四半期純利益 (利益率)	101 (2.0%)	155 (2.8%)	40 (0.7%)	55 (1.0%)	54%
1株当たり四半期純利益	34.65円	53.15円	13.71円	18.75円	—
為替レート 円/1USD	96円	90円	91円	89円	—
円/1EUR	133円	120円	114円	114円	—

*現計画は10月1日に公表

*為替影響(対前年)

売上高への影響: ▲250億円

営業利益への影響: ▲65億円

■ 上期決算のポイント



○世界経済の緩やかな回復傾向を最大限に捉え、V字回復を目指し、当初計画の営業利益を730億円としてスタート。

○売上高、営業利益は、為替の円高影響を受けたものの、計画を上回った。

主な要因

・空調事業

中国、アジアでの販売が好調に推移(中国の上期売上高は過去最高を更新)
欧州における好天、国内における猛暑を追い風にした販売数量の増加

・化学事業

半導体、自動車市場の需要回復を最大限に取り込んだ拡販
中国での用途開発の進展、インフラ投資向けに事業拡大

・さらなる体質改革の推進(トータルコストダウン)

○四半期純利益は、特別損失として有価証券評価損(234億円)を計上したことにより、当初計画を下回った。

■ 損益計算書



(単位:億円)

	2009年上期	2010年上期	増減
売上高	4,979	5,710	+731
売上原価 (原価率)	3,467 (69.6%)	3,896 (68.2%)	+429
粗利益	1,512	1,814	+302
販売費および一般管理費	1,328 (26.7%)	1,410 (24.7%)	+82
営業利益 (利益率)	184 (3.7%)	404 (7.1%)	+221
営業外損益	▲ 4	▲ 15	▲ 10
経常利益	179	389	+210
特別損益	▲ 5	▲ 233	▲ 228
税引き前当期利益	175	156	▲ 19
法人税等	▲ 64	▲ 83	▲ 19
少数株主持分	▲ 10	▲ 19	▲ 9
当期利益	101	55	▲ 46

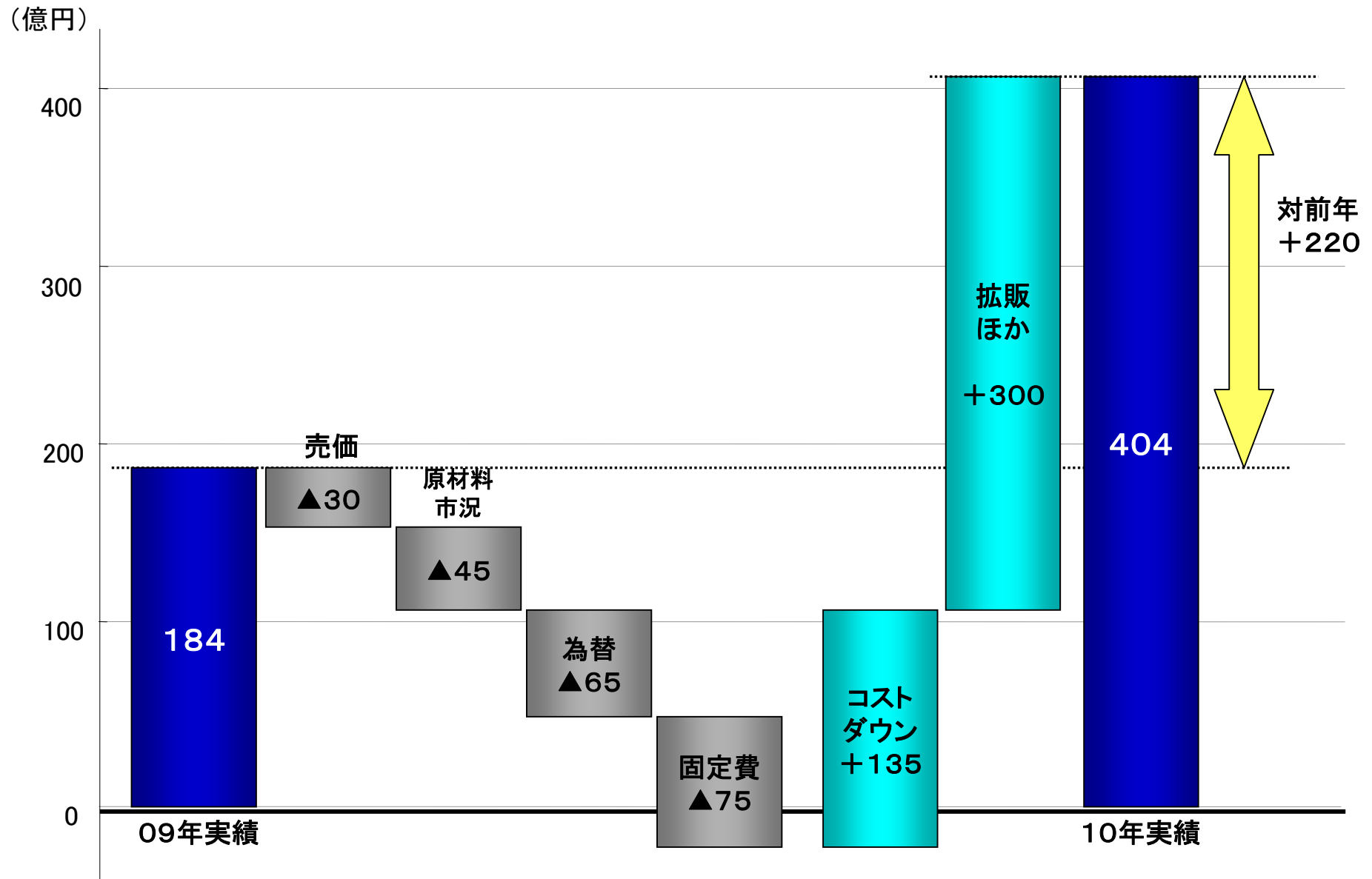
※販管費の主な内訳

販促費+18、製品発送費+18
サービス費+16

※特別損益の主な内訳

投資有価証券評価損 ▲234

■ 営業利益増減分析 -上期実績の対前年比較-



■ 貸借対照表



(単位:億円)

	2009/9月末	2010/9月末	増減
手元資金	1,781	1,790	+9
売上債権	<small>62日</small> 1,685	<small>59日</small> 1,858	+173
棚卸資産	<small>70日</small> 1,899	<small>59日</small> 1,835	▲64
固定資産	4,403	4,049	▲354
投資有価証券	1,091	994	▲97
その他	733	721	▲12
資産合計	11,592	11,246	▲346

左肩の数字は保有日数

	2009/9月末	2010/9月末	増減
仕入債務	829	997	168
(有利子負債比率)	(37.7%)	(35.0%)	
有利子負債	4,371	3,935	▲436
その他	1,300	1,355	55
負債計	6,500	6,287	▲213
(自己資本比率)	(42.7%)	(42.8%)	
自己資本計	4,953	4,808	▲145
新株予約権	10	13	+3
少数株主持分	129	139	10
純資産計	5,092	4,959	▲133
負債・純資産計	11,592	11,246	▲346

<有利子負債明細>

	09年9月末	10年9月末	増減
短期借入金	948	706	▲242
CP	300	149	▲151
社債	1,200	1,000	▲200
長期借入金	1,924	2,080	+156
合計	4,371	3,935	▲436

■ 部門別上期業績



(単位: 億円)

売上高	2009年度	2010年度	対前年 増減額	対前年比
空調	4,517	4,989	+472	110%
化学	366	538	+173	147%
その他	96	182	+86	189%
全社	4,979	5,710	+731	115%

営業利益	2009年度	2010年度	対前年 増減額	対前年比
空調	227	362	+135	159%
化学	▲ 19	46	+65	—
その他	▲ 26	▲ 5	+20	—
全社	183	404	+222	220%

上期の概況

- ・住宅用は、猛暑の追い風を受け、業界需要は大幅に伸長。
当社は、業界初の「4方向気流」を搭載した『うるるとさらら』や、小型普及機を拡販。
- ・業務用は、設備投資の緩やかな回復および猛暑影響もあり、業界需要は堅調に推移。
当社は圧倒的な省エネ性能を誇る『Eco-ZEAS80』など差別化商品の投入と売価維持に努めた。
- ・エコキュートは、エコ・プランナーズ・クラブ店の展開による販売施策が奏功しシェアアップ。

■ 国内空調業界・当社実販台数

	(千台)	2010年度					
		当初計画	前年比	上期実績	前年比	年間見通し	前年比
住宅用	業界	7,000	104%	5,737	130%	7,967	118%
	当社	—	113%	—	131%	—	120%
業務用	業界	601	99%	372	113%	652	108%
	当社	—	103%	—	111%	—	108%
エコキュート	業界	535	105%	273	111%	550	108%
	当社	—	125%	—	127%	—	124%

■ 国内空調需要関連指標

(対前年伸び率)	09年度	10年度予想 (3月末時点)	10年度見通し (9月末時点)
個人消費支出	+0.7%	+0.6%	+0.3%
住宅着工戸数	▲27.9%	+5.0%	▲0.3%
民間設備投資	▲15.3%	+1.5%	+3.5%
業務用建築着工 面積(3,000㎡未 満)※1-12月	▲22.7%	+3.0%	+2.0%

下期の施策

- ・住宅用は、当社の独自技術である「光速ストリーマ」技術を全機種に搭載し「加湿」「4方向気流」と合わせ差別化機能を訴求。
- ・業務用は、更新需要を中心に省エネ提案などきめ細やかな営業展開により、シェアアップと売価維持に努める。
- ・エコキュートは、用途(2世帯住宅、3階建てなど)に合わせた提案を徹底し、拡販を図る。
- ・空気清浄機は、「水まで除菌」するストリーマ技術を訴求、買い替え・買い増しニーズに対応する製品ラインナップの充実と、当社独自の販売ルートでの店づくりの展開により年間60万台を目指す。



うるおい光クリエール新商品

上期の概況

- ・景気回復の遅れから、空調需要は大幅な減少こそないものの、底バイ傾向が続く中、現地通貨ベースの売上高は、前年比14%の伸び。
- ・住宅用は7月の好天もあり、イタリア、フランス、スペインなどの主要国で堅調に推移。
- ・業務用は、強力な販売網を生かし、省エネ提案などきめ細やかな営業活動を展開。
- ・暖房事業(ダイキンアルテルマ)は、フランスの需要が低迷する中、更新需要(燃烧暖房からの切り替え)獲得により、前年を上回った。

< 欧州製品別販売状況(台数ベース) >

(対前年比)		09年度 年間実績	10年度 上期実績	10年度 年間計画
住宅用		92%	123%	112%
業務用	SKY	72%	118%	104%
	VRV	83%	109%	110%
暖房		108%	118%	122%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

下期の施策

- ・住宅用、業務用とも差別化商品の投入により、潜在需要を喚起。
 - －住宅用では、高級機市場で好調な欧州発デザイン商品『UX II』の拡販。
 - －業務用では、更新用VRVを投入し、引合フォローを徹底。
- ・ダイキンアルテルマ(暖房事業)の拡販。
 - －ROTEXを軸に、ドイツ、イギリス、イタリアでの販売を強化。
 - －メガアルテルマ(集合住宅向け)など新商品を活用したシステム提案を強化。



欧州発デザイン商品『UX II』

上期の概況

※暦年決算のため1-6月期の実績

- ・高成長の続く中、住宅用、業務用とも好調に推移し、高い計画を達成。
- ・住宅用は、新たに投入したインバータ普及機を含めて販売は順調に推移。
- ・主力の業務用空調（VRV）は、SE・営業人員の増強し全地域で販売を展開。
- ・アプライド事業も好景気に支えられ、前年を上回り順調に売上を伸ばした。

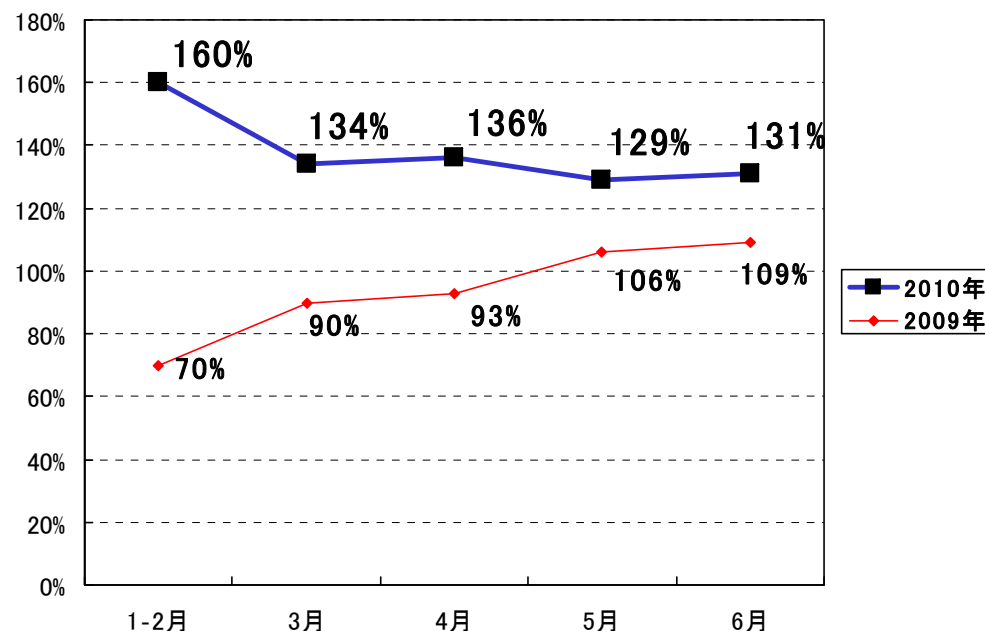
<中国製品別販売状況(台数ベース)>

(対前年比)		09年度 年間実績	10年度 上期実績	10年度 年間計画
住宅用		105%	149%	176%
業務用	SKY	102%	107%	114%
	VRV	117%	141%	125%
アプライド(売上)		83%	143%	135%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

<大金中国 月別売上対前年比の推移(円ベース)>

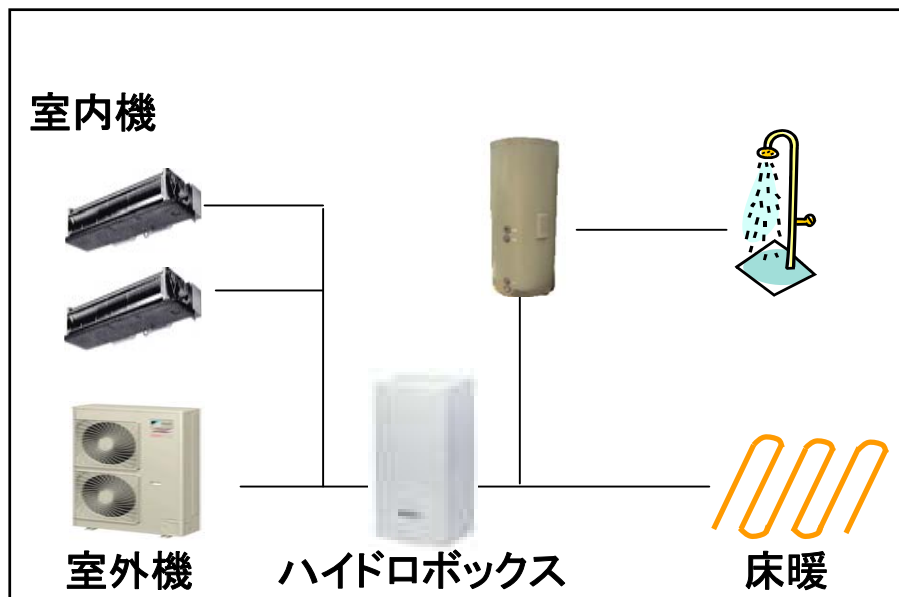


下期の施策

※暦年決算のため7-12月期

- ・住宅用、業務用とも上期の勢いを持続。9月には単月売上高で過去最高を更新するなど3Q期間累計でも計画を上回る。
- ・大都市から地方都市へ、沿岸部から内陸部へ中国全土での事業拡大を加速（中西部での上期売上高は、前年比150%）。
- ・暖房事業は、中国仕様のダイキンアルテルマ『*EEHS』を投入。

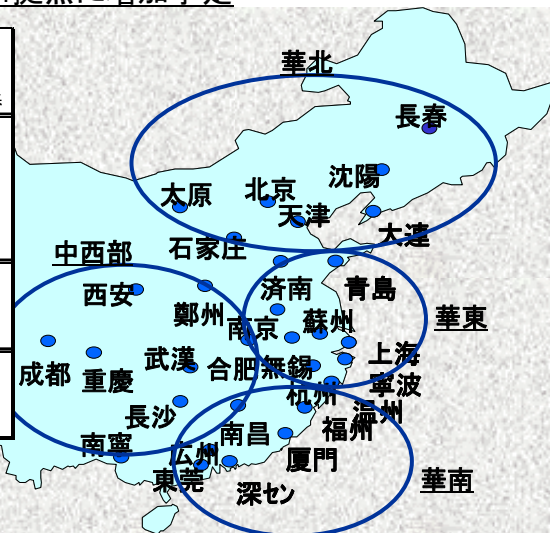
*EEHS・・・Energy Efficient Heating System
VRV・床暖房・給湯をシステム化した商品



＜中国の主な販売拠点＞

地方販売拠点を35から54拠点に増加予定

華北	北京 天津、石家荘、太原 大連、瀋陽、ハルビン、長春
華東	上海 済南、青島、鄭州 南京、蘇州、無錫 杭州 寧波、温州
華南	広州、中山、仏山 深セン、東莞、珠海 厦門、福州、泉州
中西部	南寧、貴州、雲南 成都、重慶、西安 武漢、長沙、南昌、合肥



■ 空調事業-アジア・オセアニア



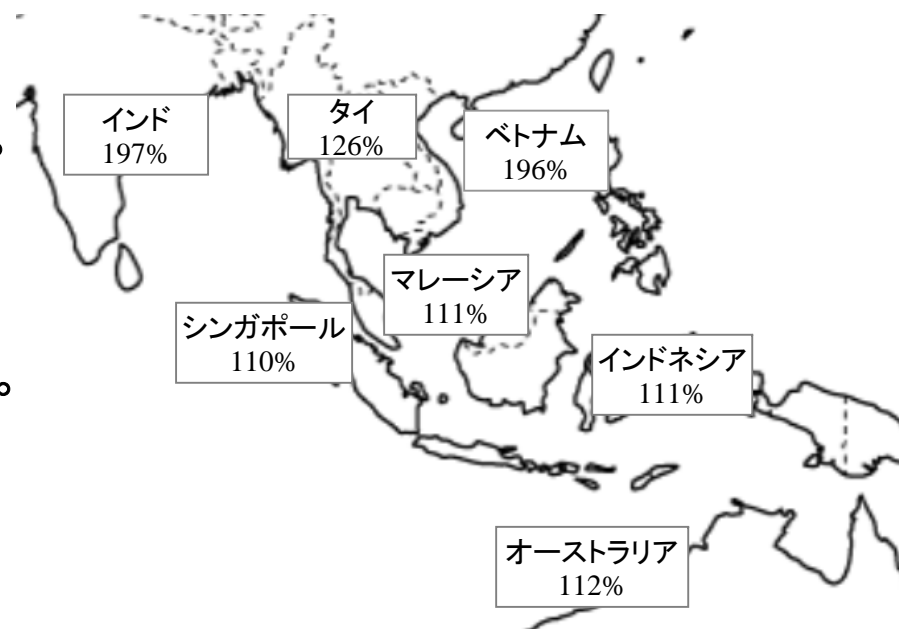
上期の概況

- ・オーストラリア、シンガポールなど主要国では引き続き好調。
- ・インド、タイ、マレーシア、ベトナム等の新興国市場でも急速に拡大。

下期の施策

- ・全域で販売店開発・育成強化と、住宅用から業務用までのフルレンジでの販売拡大。
- ・インドでは、VRV、アプライドに加え、市場のニーズに合わせ開発した住宅用冷房専用機を新たに投入し、住宅用市場に本格参入。

<主な国の上期売上高前年比(円ベース)>



上期の概況

- ・アプライド、ダクトレスともに計画通り着地。
- ・アプライドの需要は厳しい状況にあるが、当社は「空冷スクルーチラー」「DCインバータ搭載ターボ冷凍機」などの省エネ性を訴求した新商品を軸に販売を展開。
- ・ダクトレスは、販売店開発、販促活動を強化

下期の施策

- ・厳しい市場環境が続くことを前提に、新商品を武器に省エネ性の訴求を行い受注獲得を目指す。
- ・ダイキンマッケイソリューションプラザを開設。最先端の省エネ技術を紹介し拡販に繋げる。
- ・ダクトレス・VRVは引き続き販売網整備と需要創造を図る。

ダイキン・マッケイソリューションプラザの開設

開所式：2010年5月18日

投資額：約3億円

開所目的：最新の業務用大型空調機器（アプライド空調）の商品展示、最先端の省エネ技術の紹介

主な展示商品：空冷チラー、エアハンドリングユニットなど



上期の概況

- ・半導体や自動車市場の需要増を取り込んだ販売拡大と、原料高騰に対応した値上げ、およびトータルコストダウンの推進により大きく利益改善。
- ・急速に成長する中国においてプロジェクト体制で事業拡大に取り組む（インフラ投資需要を取り込み樹脂、遮熱塗料などの製品を伸ばす）。

下期の施策

- ・自動車、半導体市場を中心に、マーケティングを強化や個別訪問など、きめ細やかな営業活動を展開。
- ・日本バルカー工業と中国におけるフッ素樹脂事業で提携（2010年9月28日発表）。
 - －日本バルカー工業の子会社・上海バルカーふっ素樹脂製造有限公司に出資（出資比率30%）
 - －中国ローカルの成型加工メーカーを育成し、フッ素樹脂（特にPTFE）をボリュームゾーンに拡販
 - －共同でエンドユーザマーケティングを実施。新規市場開発を加速し需要開拓の推進
- ・環境対応商品（遮熱塗料・次世代電池向け材料など）の本格的な拡販。
- ・体質改革を継続し、高収益体質を確立。

Ⅱ．2011年3月期通期業績見通し

■ 全社通期業績見通し



(単位: 億円)

	2009年度実績			2010年度 (当初公表)	2010年度計画 (今回公表)		
	上期	下期	年間	年間計画	上期実績	下期	年間
売上高	4,979	5,261	10,240	11,550	5,710	5,890	11,600
営業利益 (利益率)	184 (3.7%)	256 (4.9%)	440 (4.3%)	730 (6.3%)	404 (7.1%)	376 (6.4%)	780 (6.7%)
経常利益 (利益率)	179 (3.6%)	259 (4.9%)	438 (4.3%)	690 (6.0%)	389 (6.8%)	361 (6.1%)	750 (6.5%)
四半期純利益 (利益率)	101 (2.0%)	92 (1.7%)	193 (1.9%)	370 (3.2%)	55 (1.0%)	195 (3.3%)	250 (2.2%)

為替レート

ドル/円	96	90	93	90	89	80	84
ユーロ/円	133	129	131	120	114	110	112

※為替影響(対前年)

売上高への影響: ▲560億円

営業利益への影響: ▲175億円

※第3四半期以降の想定為替レートを修正

1ドル=90円⇒80円

■下期の経営計画



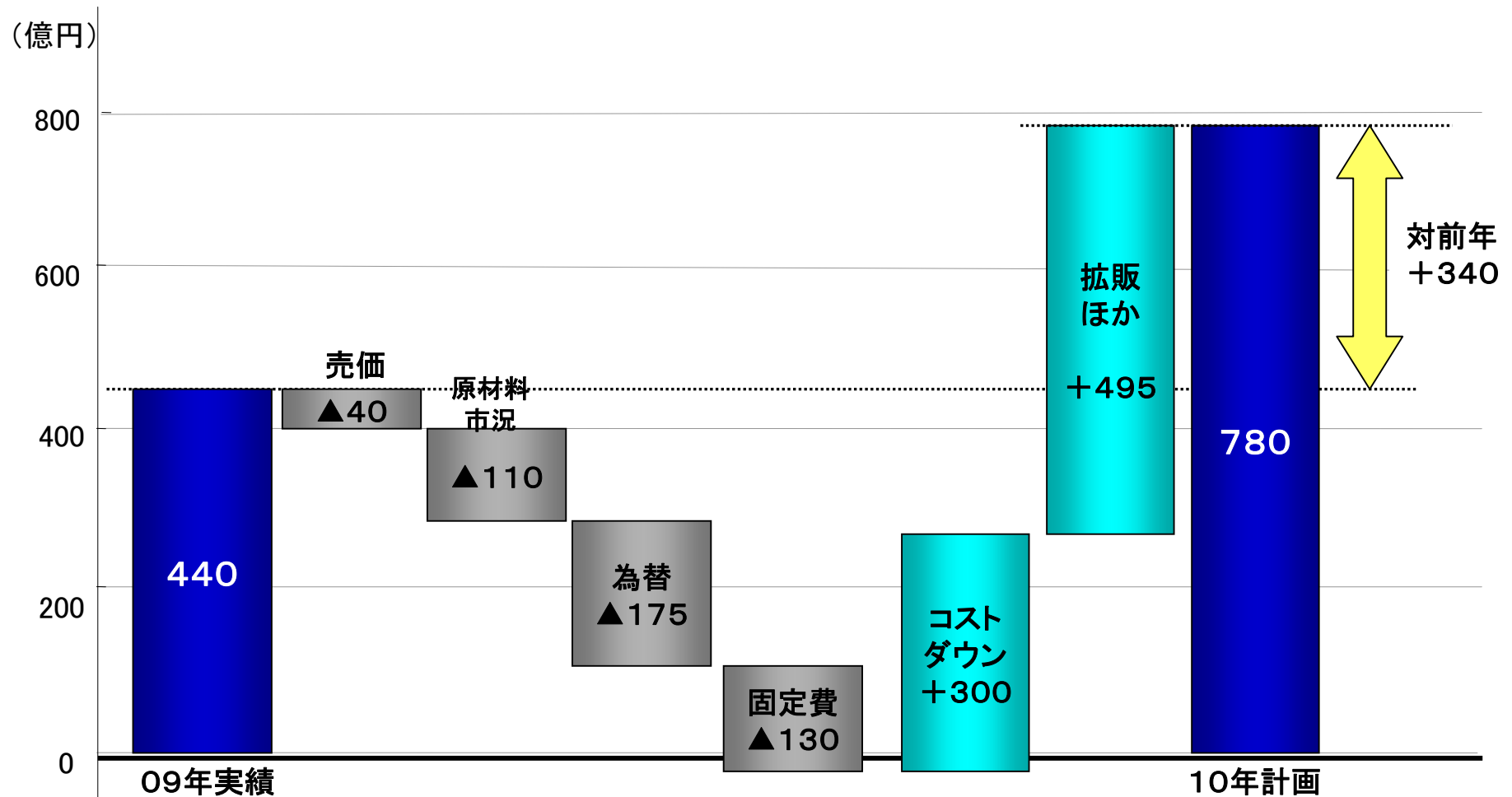
<外部環境>

- 世界経済は各国の景気対策の効果が一巡、政策効果も剥落し、ますます不透明感が増す
- 先進国では景気減速局面を迎えるが、中国、インドなど新興国が成長を下支え
- 為替は円高傾向が続く

<当社>

- 中国、アジア、オセアニアなど好調な地域での大拡販
- インド、ベトナム、タイなど新興国市場での事業拡大
- 化学事業における半導体や自動車市場向けのさらなる拡販
- 拡販策に加え、トータルコストダウンなど経営体質改革の推進により、為替のマイナス影響をカバー

■ 営業利益増減分析 -年間計画の対前年比較-



■部門別通期業績見通し



(単位:億円)

売上高	2009年度	2010年度 (5月公表)	2010年度(今回公表)		
	年間実績	年間計画	上期実績	下期	年間計画
空調	9,086	10,120	4,989	5,071	10,060
化学	862	1,080	538	612	1,150
その他	292	350	182	208	390
全社	10,240	11,550	5,710	5,890	11,600

営業利益	2009年度	2010年度 (5月公表)	2010年度(今回公表)		
	年間実績	年間計画	上期実績	下期	年間計画
空調	458	645	362	313	675
化学	7	80	46	54	100
その他	▲26	5	▲5	10	5
全社	440	730	404	376	780

■ 配当金について



第2四半期実績と通期業績予想を踏まえ、連結純資産配当率(DOE2.0%)、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、4円増配の年間36円を予定

		06年度	07年度	08年度	09年度	10年(予定)
1株当たり 配当金	中間	14円	19円	19円	16円	18円
	年間	28円	38円	38円	32円	36円
1株当たり 当期純利益	上期	91.0円	176.5円	133.4円	34.7円	18.7円
	年間	172.7円	262.2円	74.5円	48.0円	85.7円

Ⅲ. 補足データ

■地域別売上高の推移



■空調事業

単位: 億円

	2006年度上期		2007年度上期		2008年度上期		2009年度上期		2010年度上期		2010年度計画 (今回公表)		2010年度計画 (5月公表)	
	日本	106%	1,832	107%	1,954	103%	2,021	82%	1,663	109%	1,817	112%	3,630	112%
ヨーロッパ	120%	1,045	179%	1,875	90%	1,684	68%	1,145	97%	1,109	96%	2,120	104%	2,290
中国	131%	361	174%	630	116%	734	78%	576	133%	767	127%	1,650	123%	1,600
アジア	131%	207	234%	484	113%	549	76%	415	128%	532	127%	1,050	111%	920
アメリカ	293%	35	1490%	523	97%	507	85%	430	104%	448	106%	910	116%	1,000
オセアニア	117%	143	145%	207	102%	211	81%	171	108%	185	105%	415	103%	405
中近東	105%	25	440%	111	107%	119	66%	78	123%	97	121%	215	110%	195
アフリカ	105%	17	263%	46	112%	51	76%	39	89%	35	96%	70	103%	75
計	114%	3,665	159%	5,830	101%	5,876	77%	4,517	110%	4,989	111%	10,060	111%	10,120
海外売上高比	50%		66%		66%		63%		64%		64%		64%	
為替レート(ドル/円)	115円		119円		106円		96円		89円		84円		90円	
(ユーロ/円)	146円		162円		163円		133円		114円		112円		120円	

■化学事業

単位: 億円

	2006年度上期		2007年度上期		2008年度上期		2009年度上期		2010年度上期		2010年度計画 (今回公表)		2010年度計画 (5月公表)	
	日本	107%	236	105%	248	96%	239	61%	146	152%	222	139%	475	129%
アメリカ	118%	177	90%	160	105%	169	58%	98	134%	131	122%	270	113%	250
アジア	87%	45	96%	43	118%	51	61%	31	155%	48	141%	100	131%	93
中国	124%	61	111%	67	126%	85	63%	54	158%	85	144%	195	141%	190
ヨーロッパ	123%	41	132%	54	112%	61	54%	33	145%	48	117%	95	112%	91
その他	100%	1	108%	1	664%	5	88%	5	97%	5	122%	15	114%	14
計	111%	561	102%	574	106%	610	60%	366	147%	538	133%	1,150	125%	1,080
海外売上高比	58%		57%		61%		60%		59%		59%		60%	

■ 為替前提



■ 為替レート

	09年度実績			10年度実績		
	上期	下期	年間	上期	下期計画	年間計画
ドル	96円	90円	93円	89円	80円	84円
ユーロ	133円	129円	131円	114円	110円	112円
タイバーツ	2.8円	2.7円	2.8円	2.8円	—	—
中国元	14.0円	13.4円	13.7円	13.4円	—	—
豪ドル	76円	82円	79円	79円	—	—

■ 為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

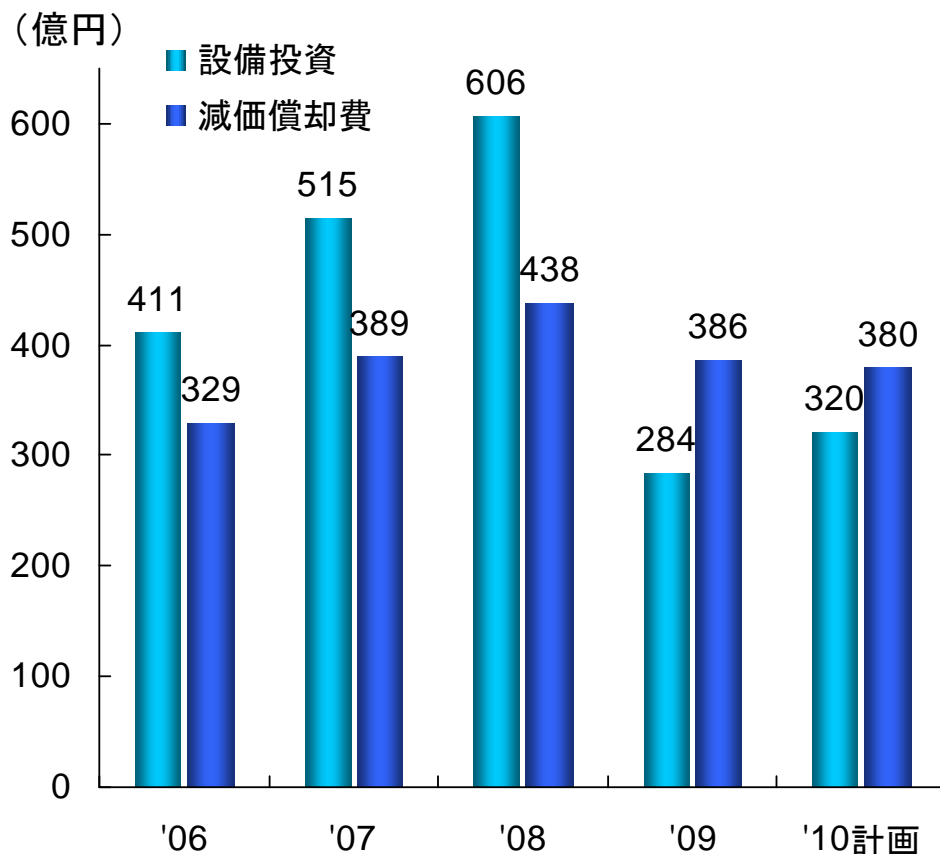
	09年度実績	10年度計画
USドル	*5億円	*6億円
ユーロ	5億円	5億円

*人民元、豪ドル、THBを含む

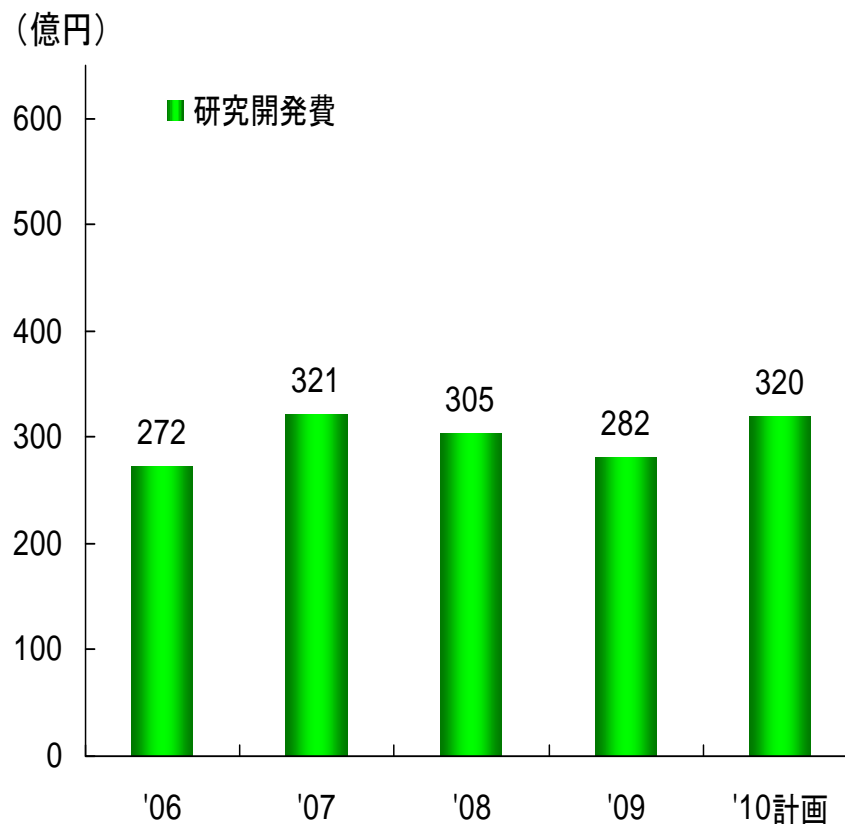
■ 設備投資・減価償却費、研究開発費の推移



設備投資・減価償却費



研究開発費



(億円)	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度計画
設備投資	411	515	606	284	320
減価償却費	329	389	438	386	380
研究開発費	272	321	305	282	320

10年度上期 実績
107
186
152



ダイキン工業株式会社

予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。